

自己点検において改善を要する点に至った原因分析

- ①国の制度変更や法令改正に対し、所管(誰が)、スケジュール(いつまでに)、内容(何をやる)を明確に決めていなかった。
 ②現状の把握、分析が不十分であり、改善に向けた取組に至っていないかった。
 ③進行管理が不十分であった。

基準	改善を要する点	原因分析	類型	
基準3 教員及び教育支援者	[観点3-1-①] 教育研究に係る責任の所在が明確にされた教員組織編制がなされているか。	★研究院所属の教員の学部、研究科への配置を明確化する。あわせて、病院教員の医学部・医学研究科への兼任、逆に医学部教員による病院における診療行為を明確化する。 (対応)研究院のあり方について、学長のもとにワーキンググループを設置して検討を行っている。辞令行為等については、配属先及び主な勤務場所を明記するよう見直しを図った。	研究院の枠組みはできたが、中期計画に沿った実施がなされていないかった。	③
	[観点3-1-②] 教育上主要と認められる授業科目には、専任の教授又は准教授を配置しているか。	★国際総合科学部における中心科目のうち29科目の担当教員が、専任教員から非常勤講師に変更になっている。 (対応)国際総合科学部長のもとコース長を中心に対応し、差引7科目を専任教員に変更した。国際総合科学部の将来計画を含めた「教員配置計画」について継続して検討する。	教員配置の現状分析がなされておらず、教員配置の考え方が明確でなかった。	②
基準4 学生の受入	[観点4-1-①] アドミッション・ポリシーが明確に定められ、公表周知されているか。	★アドミッション・ポリシーとして実質的に機能する人材育成目標等を中期目標及び中期計画で定めていたが、「求める学生像」及び「入学者選抜の基本方針」という内容を具備したアドミッション・ポリシーとしては整備されていないかった。 (対応)平成21年度に中期計画等を踏まえて「求める学生像」及び「入学者選抜の基本方針」を制定した。今後は、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーと連携した3つのポリシーとして確立を図る必要がある。	H17年度中教審答申「我が国の高等教育の将来像」で示されていたアドミッション・ポリシーの重要性を踏まえた取組が不十分であった。	①
	[観点4-3-①] 実入学者数が、入学定員を大幅に超える(1.3倍)、又は大幅に下回る状況(0.7倍)になっていないか。改善する取組が行われているか。	★生体超分子科学専攻博士後期課程において欠員、医学研究科医科学専攻(修士課程)で超過となっている。 (対応)生体超分子科学専攻:H21年度に専門性を確保するため、生命ナノシステム科学研究科を生体超分子科学専攻に再編。医科学専攻:H19年度に定員を20名から30名に増員し、1.3倍以内を維持。生命分野の再編の検討など適正化に向けた一層の取り組みが必要である。	定員超過及び未充足の状況について全学的な課題とした取組がなされていないかった。	②
基準5 教育内容及び方法	[観点5-1-①] 授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。	★国際総合科学部において、910科目中25科目(2.7%)が休講となっている。(H20年度) (対応)演習科目のカリキュラム上の位置付けを変更(学則別表)するなどカリキュラムの検討を行い、H21年度の休講は1科目のみとなった。今後、FDや学生割振のルール化等により、演習科目としての適正な受講者数を維持する開講科目数の適正化を図る。	休講の状況を十分に把握できておらず、H20.4施行の大学設置基準の改正への対応が不十分であった。	②
	[観点5-1-③] 単位の実質化に配慮しているか。	★医学研究科博士課程においては、1単位を付与する要件を満たさないプログラムがシラバスで示されている。(15時間の授業又は30時間の実験・実習) (対応)医学研究科長によりカリキュラム運営会議において、専攻長に対して「単位の定義」についての理解を深め、指導内容及びシラバスの改善を図った。	「単位の定義」に対する認識の不備、またはそのチェックが働いていなかった。	①
	[観点5-4-①] 教育の目的や授与される学位に照らして、教育課程が体系的に編成されているか。	★医学研究科博士課程の3専攻において、専攻ごとのカリキュラムが明示されていない。 (対応)H22年度に専攻の再編を実施する予定で準備を行っている。	専攻ごとの教育目標が組織として共有化されず、曖昧になった。	②
基準6 教育の成果	[観点6-1-⑤] 卒業生や、就職先等の意見聴取の結果から判断して、教育の成果等がわがっているか。	★卒業生や就職先アンケートを過去(H15)に単発的に実施した例はあるが、組織的な対応はない。これまでは卒業生を大学として管理していなかった。 (対応)3月には国際総合科学部第1期生を輩出するので、卒業生の連絡先把握等「卒業生管理」に着手した。	教育の成果がどのようになっているかを重視してこなかったため、卒業生データを管理することに対する意識が低かった。	②

基準		改善を要する点	原因分析	類型
基準8	施設設備	<p>[観点8-1-①] 大学において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され、有効に活用されているか。</p> <p>★金沢八景キャンパスには建築後40数年を経過し新耐震基準を満たしていない校舎も存在しているため、教職員、学生の安全確保のため早急な対応が必要になっている。 ★古い施設や耐用年数を超える設備機器も多くキャンパスアメニティの向上のためにマスタープランに合わせた整備が必要である。 (対応)よりすぐれた教育環境を目指して耐震補強と建て替えを内容とするキャンパス整備構想の策定を、校舎の所有者である横浜市と調整しながら進めていく。なお、耐震補強については、H21年度に実施設計、H22年度工事施工の計画で取り組んでいる。</p>	法人化に際しては、施設整備計画が未策定であり、その後も経済状況等から策定が遅れた。	③
基準9	教育の質向上	<p>[観点9-1-③] 教育の状況について、活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し、蓄積しているか。</p> <p>[観点9-2-①] FDが、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。</p> <p>★国際総合科学部の教育成果の追跡調査等、医学部も含めた卒業生からの意見聴取に取り組む必要がある。 (対応)全学的な卒業生の連絡先把握等「卒業生管理」に着手しており、教育成果の追跡調査、意見聴取等については発展的に取り組む。</p> <p>★TA、SAの更なる資質向上にむけて、一定の研修等の受講による資格付与等の制度作りに取り組む必要がある。</p>	<p>教育の成果がどのようになっているかを重視してこなかったため、卒業生データを管理することに対する意識が低かった。</p> <p>課題提案に留まり、具体的な取組にまで至らなかった。</p>	② ①
基準11	管理運営	<p>[観点11-2-②] 大学の活動状況に関するデータや情報が適切に収集、蓄積されているとともに、教職員が必要に応じて活用できる状況にあるか。</p> <p>★大学の機関情報を収集管理分析する機能を明確に位置付け、大学運営に反映させる必要がある。 (対応)認証評価を機に、機関情報の収集管理の役割について検討していく。H21年度は、評価制度課と経営企画課を中心に対応する。</p>	データを収集・分析し活かす意識が低かった。また、各部門でのデータ管理に終始し、大学全体での集約を行い効率的に利用する体制もできていなかった。	②